



地域密着型金融の取組方針について

地域密着型金融につきましては、平成15年度以降、当金庫の重要な経営課題として創業支援や企業再生支援など地域の活性化に取り組んできました。

当金庫では、こうした取組みが今後も必要であるとの認識から、令和3年度の「地域密着型金融の取組方針」を制定しました。

今後も、高い健全性の維持をはじめ、地域のお客さまに喜ばれる金融サービスを展開し、地域のお客さまとともに発展することにより、地域に貢献していきます。引き続き令和4年度も以下の項目に重点を置き、地域密着型金融推進に取り組んで参ります。

「地域密着型金融の取組方針」の概要

■ 企業のライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化

(1) 事業再生に向けた取組

- 1 企業支援先22先を選定し、経営改善に取り組みました。
- 2 そのうち債務者区分のランクアップは、3先となりました。
- 3 新規企業支援先5先に対して、経営改善計画を策定しました。
- 4 外部機関等の有効活用により、コンサルティング機能の充実を図りました。
 - 2先に、あいち産業振興機構の経営・技術専門家派遣事業を活用しました。
 - 民間コンサル企業との連携を強化しました。
 - 独立行政法人中小企業基盤整備機構による事業承継支援を実施しました。
 - 愛知県事業承継・引継ぎ支援センターによる事業承継支援を実施しました。

(2) 中小企業金融円滑化および新型コロナウイルス禍の影響にかかる条件変更先への支援

- 1 経営改善計画書が未作成の先に対して、同計画書作成支援を行いました。
- 2 3月末における条件変更先は66先、うち経営改善計画書作成先は32先となりました。

(3) 中小企業庁が実施する中小企業支援事業の取組

- 事業再構築補助金申請につき、第1次申請～第5次申請において認定経営革新支援機関として25件の確認書を発行しました。
- 緊急事態宣言の影響緩和に係る一時支援金に関する申請について、登録確認機関として48先の事業者に対し事前確認を実施しました。
- 緊急事態措置又はまん延防止等重点措置の影響緩和に係る月次支援金に関する申請について、登録確認機関として17先の事業者に対し事前確認を実施しました。
- 緊急事態措置又はまん延防止等重点措置の影響緩和に係る事業復活支援金に関する申請について、当金庫が登録確認機関として62先の事業者に対し事前確認を実施しました。

■ 事業価値を見極める融資手法および職員の教育訓練の効果的推進

(1) 事業価値を見極める融資の推進（不動産・個人保証へ過度に依存しない融資）

- 1 事業性評価に基づく新規事業先向けプロパー融資商品「絆ローン」
 - 9先 8,300万円の取組みがありました。
- 2 日本政策金融公庫との協調融資の推進
 - 6先 1億9,000万円の取組みがありました。

(2) 目利き能力の向上ならびに人材育成

- 1 目利き能力向上のための研修を実施するとともに中小企業診断士の育成を図る。
 - 職員1名が、中小企業診断士資格取得のための通学講座を受講しました。
 - 職員3名が、法人融資開拓力強化講座を受講しました。
 - 職員1名が、事業性評価力実践講座を受講しました。
- 2 事業性評価スキル向上を目的とした職員向け研修により、実効性を高める。
 - 「事業再構築補助金のポイント」講習会を開催しました。
 - 「中小小売業・卸売、中小飲食業・宿泊業、トラック運送業」目利き力アップ講習会を開催しました。
 - 「事業承継支援に必要な知識・スキル習得」講習会を開催しました。



■ 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

(1) 地域全体の活性化、持続的な成長を視野に入れた施策の展開

1 地域との連携強化

2 各市町の商工会議所・商工会と連携した金融支援

- 半田商工会議所から紹介を受けた創業者2先に対してサポートするとともに金融支援を行いました。

(2) 地域活性化につながる多様なサービスの提供

1 ビジネスマッチングの推進を図る。

- ビジネスマッチングは、成約先が20先(目標18先)となりました。

2 金融知識の地域への普及

- 若い世代(小・中学生)に対する金融知識の普及に努める。
- 小学校1校で、金融教室を開催しました。

- 中学校2校で、金融教室を開催しました。

3 コミュニティ・ビジネスを行うNPO法人等への支援

- NPO法人への融資2件 3,000万円を実行しました。

- NPO法人1先へ各種支援を行いました。

(3) 地方創生への取組

1 地方自治体との連携

- 半田市の地方創生事業(新美南吉生誕110周年記念事業等)を地元の信用金庫としてサポートしてまいります。

2 地方創生の取組に係る融資商品の取扱い(知多半島転入応援住宅ローン等)

3 SDGs推進への取組

- 半田市が創設する「半田市SDGs宣言制度」事業における連携協力について「SDGs推進における連携協力に関する覚書」を締結しました。
- 当金庫は、「半田市SDGs宣言団体」に登録しました。
- 半田市内事業所に対し半田商工会議所と連携しSDGsの普及、啓発活動の一環として「半田市SDGs宣言団体」募集を行い、25先が宣言団体として登録されました。



経営者保証に関するガイドラインへの取組み

当金庫では、「経営者保証に関するガイドライン」及び「事業継承時に焦点を当てた『経営者保証に関するガイドライン』の特則」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客さまからお借入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応するための態勢を整備しています。また、経営者保証の必要性については、お客さまとの丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドライン等の記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。

	令和3年度
新規に無保証で融資した件数	212件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	21.2%
保証契約を解除した件数	25件
経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数 (当金庫をメイン金融機関として実施したものに限り)	0件